

経営比較分析表（令和4年度決算）

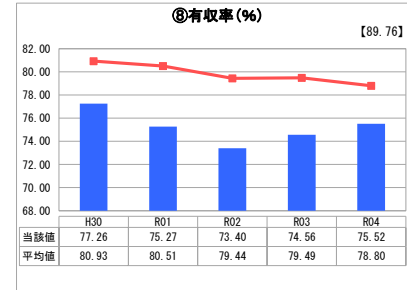
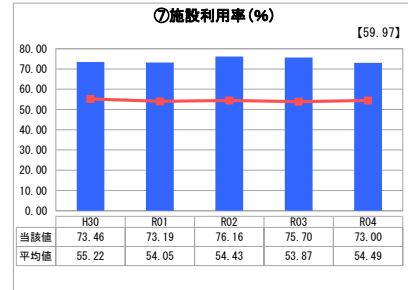
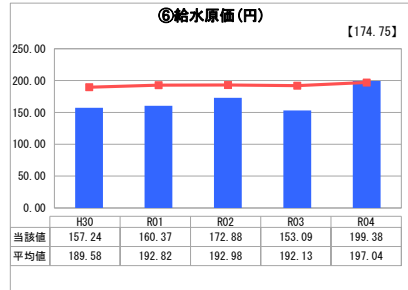
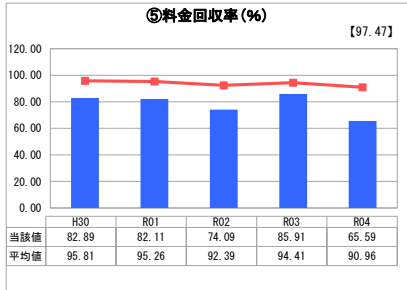
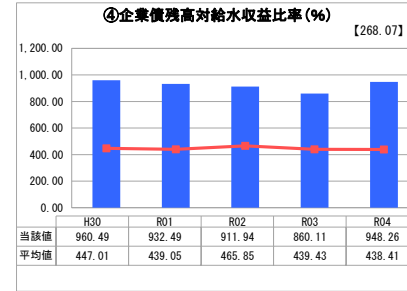
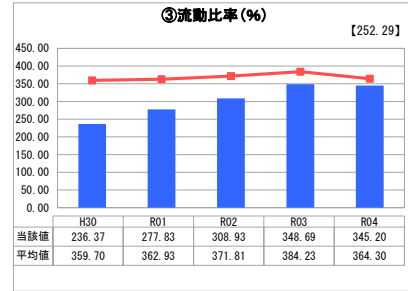
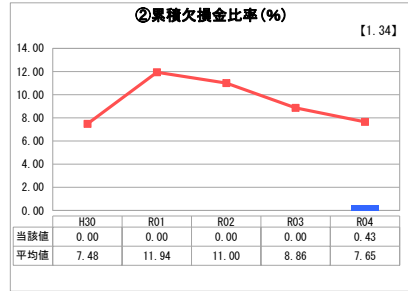
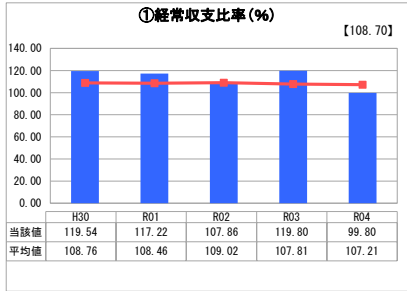
熊本県 あさぎり町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり定額料金(円)	
-	62.79	95.05	2,728	

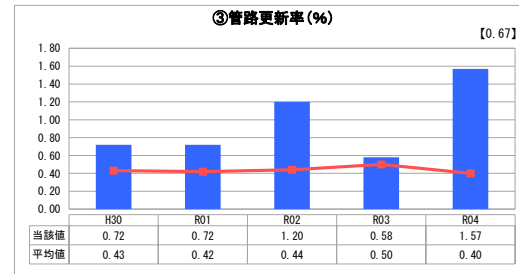
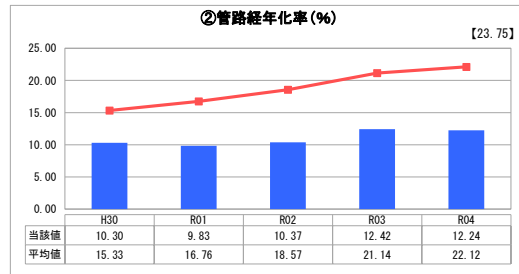
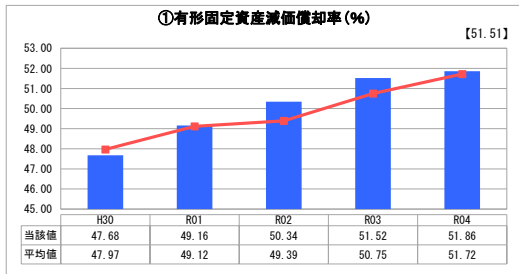
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,554	159.56	91.21
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,721	47.63	288.07

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%以下になっていません。この要因は、台風により水道施設が被災し、その修繕に費用を要したためです。その結果、当年度欠損金が発生し、②の累積欠損金比率が昨年度より上昇しました。今後、人口減少等に伴い、料金収入も減少していくことが見込まれるとともに、施設の維持管理に費用を要することも踏まえ、適正な料金の設定が課題となると考えられます。

④企業債残高対給水収益比率については、類似団体に比べ高い数値であり、昨年度より上昇しています。この上昇の要因として、節水意識の向上と節水機器の普及により給水量が減少し、それに比例して給水収益が減少したことが考えられます。また、今後、水道施設再編整備による起債額の増大が見込まれることと、人口減少等に伴う料金収入の減少などの要因が考えられ、本比率には十分留意していく必要があります。

⑤料金回収率については、類似団体に比べ低く100%を下回っています。適切な料金収入の確保に向けた対策が必要であると考えます。

⑥給水原価については、類似団体に比べ低い数値となっています。令和4年度の上昇の要因は、台風等の被害を受けた水道施設の修繕に費用を要したことで上昇したと考えられます。なお、今後、施設再編整備事業により経費の抑制が図られ、効果が表れると推測されますが、人口減少に伴う有収水量の減少などの要因により変化するものと考えられ、料金回収率と併せて本比率も留意していく必要があると考えます。

⑧有収率については、類似団体に比べ低い状況です。漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要があると考えます。

2. 老朽化の状況について

②管路経年化率については、上水道事業と簡易水道事業が平成29年度に統合しました。旧簡易水道区域の管路は上水道に比べ整備年度が新しいことが要因で、類似団体に比べ経年化率は低い数値となっています。

③管路更新率については、平成27年度から実施計画に基づき老朽管の多い地区から重点的に更新事業を実施しており、上水道・簡易水道統合以降、類似団体に比べ管路更新率は高い数値となっています。今後も引き続き計画的に更新事業を進めていきます。

全体総括

経常収支比率の数値は、令和2年度・4年度の水害で被災した施設の修繕費の増加によりポイントが下がったことを除いても類似団体より高い状況です。しかし、料金回収率は、類似団体より下回っており、将来、施設・管路の維持管理・更新を行っていくための財源確保が課題となっていきます。そのため、料金改定も見据えた経営の改善を図る必要があります。

布設替工事については、実施計画に基づき、計画的に進めていくこととしています。

また、近年の自然災害において2度被災した施設については、災害に強い水道施設が求められています。水道施設再編整備事業の工事が前倒しとなることから、経営戦略の投資財政計画を見直し、その他の指標についても比較検討することで、経営の健全化に取り組むことに努めます。